

財政指標から見た財政状況

【 ◎…良い、○…普通、△…良くない 】

指標の見方	川西町		県内平均		全国平均			
	H23	H22	H23	H22	H23	H22		
財政力指数	高い方が良い	0.49 -	0.51 -	0.40	0.42	0.51	0.53	
経常収支比率	低い方が良い	86.9% ○	92.1% △	94.1%	92.2%	90.3%	89.2%	
健全化判断比率	実質赤字比率	-	- ◎	-	-	-	-	
	連結実質赤字比率	-	- ◎	-	-	-	-	
	実質公債費比率	低い方が良い	16.1% ○	18.9% △	13.5%	13.8%	9.9%	10.5%
	将来負担比率	低い方が良い	5.5% ◎	26.4% ◎	82.6%	133.1%	69.2%	79.7%
資金不足比率	水道事業会計	-	- ◎	-	-	-	-	
	公共下水道事業特別会計	-	- ◎	-	-	-	-	

※赤字額、資金不足額がないため、実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率は「-」と表示しています。
 ※平均については、財政力指数、平成23年度県内平均の実質公債費比率及び将来負担比率は単純平均、それ以外は加重平均です。
 ※平成23年度の県内平均及び全国平均については、速報値です。

用語の説明

◆財政力指数

標準的な行政を行う経費のうち、どの程度、町税等の標準的な自前の収入でまかなえるかを示したもので、1に近い、あるいは1を超えるほど財源に余裕があると言えます。

◆経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の毎年必ず支払わなければならない固定的な経費に対し、町税や普通交付税等の毎年常に入ってくる比較的自由に使える収入がどの程度充てられたかを示したもので、この比率が小さいほど独自の施策に使える財源が大きいと言えます。

◆健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき財政上の指標です。これによって、財政の早期健全化（イエローカード）や再生（レッドカード）の必要性が判断されます。

◆実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額が、標準財政規模（税・交付税等、町が自由に使えるお金の大きさを表したもの）

に占める割合。「早期健全化基準15%、財政再生基準20%」

◆連結実質赤字比率

公営企業を含む全会計を対象とした実質赤字額（または資金不足額）が標準財政規模に占める割合。
 「早期健全化基準20%、財政再生基準30%」

◆実質公債費比率

一般会計等が負担する公債費等（公営企業や一部事務組合等の地方債の償還のうち一般会計等が負担する分も含む）が、標準財政規模に占める割合。実質的な借金返済負担の重さを表す指標です。18%を超えると地方債を発行する際に県の許可が必要となります。
 「早期健全化基準25%、財政再生基準35%」

◆将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき負債（公営企業や一部事務組合等の分を含む）が、標準財政規模の何倍あるかを示したものです。この比率が高いと、将来的に財政が圧迫される可能性が高くなります。
 「早期健全化基準350%」

◆資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額が、事業規模である料金収入に対してどのくらいあるかを示したものです。
 「経営健全化基準20%」

現状と今後

本町の経常収支比率・実質公債費比率・将来負担比率は、23年度と22年度決算とを比較すると、改善傾向にあります。これは、一つには、これまでの行財政改革の取り組みが実を結んだものと言えます。しかしながら、人口減少や少子高齢化への対応は、川西町の将来を考える上での重要課題です。

歳入面では、個人住民税は納税義務者の減少、法人住民税は景気動向に左右され、税収としては厳しい状況下にあります。一方、歳出面では、医療費や福祉等、経費の増加が見込まれます。また、川西小学校改築事業も始まり、今後とも厳しい財政運営が見込まれます。

健全で持続可能な財政運営を維持していくため、今後も引き続き、行財政の健全化と効率化に取り組んでいく必要があります。